

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書(ハ－①)

年 月 日

藤 沢 市 長 殿

申請者 住所

企業名

代表者名

電話番号

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 月平均売上高営業利益率※ $\frac{A}{B}$ $\frac{A}{B} \times 100$

減少率 %

※直近 3 か月と前年同月の売上高営業利益率がどちらもマイナスの場合にこの様式を使用する

A: 申込時点における最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

%

B: A の期間に対応する前年の 3 か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

%

第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

年 月 日

(令和 年)

(注)信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 藤沢市長 鈴木 恒夫

(公印省略)

藤沢市特定中小企業者認定業務委託先

(公財)湘南産業振興財団

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定申請書ハ一①認定要件確認資料
(営業利益率が最近、前年ともにマイナスの場合)

(指定業種に属する事業のみを営んでいる場合かつ

個社ではどうにもできない外的要因による利益率の減少が生じている場合)

表 1:事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高

業種(※1)	最近 1 年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
(※2) 業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類 の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。太枠内に売上が一番多い業種を記入。

※2:行が足りない場合、指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表 2 :企業全体の売上高営業利益率

区分	最近 3 か月			前年同期		
企業全体の 最近 3 か月間の 月平均売上高 営業利益率	月	月	月	月	月	月
	【A】 %			【B】 %		

※(3 か月間の営業利益)/(3 か月間の売上高)で算出することを想定。

※個人事業主の場合は、(売上ー売上原価ー経費)/売上で求めることを想定。

※税理士等が確認した信ぴょう性が担保できる試算表の添付が必要です。

最近 3 か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率(要件は減少率 20%以上)

$$\frac{【A】 \% - 【B】 \%}{【A】 \%} \times 100 = \quad \%$$

下記項目を確認のうえ必ず✓を入れて申請してください。

☐ 営んでいる事業について下記の①②③を提出します。

①全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取扱っている製品、サービス等を疎明できる書類、許認可証など)

②上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)

③原材料費や人件費等の増加についての試算表等

☐ あらかじめ、記入事項を確認、計算し、申請書、要件確認資料に必要事項をすべて記入しました。

藤 沢 市 長 殿

上記の内容について、相違ありません。

令和 年 月 日

住 所

企 業 名

代表者肩書

代 表 者 名